



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石垣 良一 TEL 03-5424-6600
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	132,608	△3.5	19,508	△3.3	21,185	△2.4	14,897	△4.1
2019年3月期第3四半期	137,449	5.3	20,176	9.9	21,716	9.0	15,537	10.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 13,838百万円 (0.1%) 2019年3月期第3四半期 13,820百万円 (△34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	177.05	—
2019年3月期第3四半期	182.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	245,223	184,754	75.0
2019年3月期	244,533	178,285	72.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 183,987百万円 2019年3月期 177,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	32.00	—	46.00	78.00
2020年3月期	—	39.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△3.8	26,500	△6.8	28,000	△7.0	21,100	△4.2	251.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	84,841,376株	2019年3月期	84,841,376株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	726,015株	2019年3月期	671,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	84,142,624株	2019年3月期3Q	85,225,818株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヵ月間)におけるわが国経済は、輸出や生産が低調に推移し製造業を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は堅調な米国と緩やかに回復している欧州に支えられたものの、中国経済の成長鈍化が鮮明となり、先行きへの懸念が一層高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦激化などの影響により、全般において需要が低調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、2019年度を最終年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、132,608百万円と前年同期比3.5%の減収となりました。また、営業利益は、19,508百万円と前年同期比3.3%の減益、経常利益は、21,185百万円と前年同期比2.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,897百万円と前年同期比4.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、合成樹脂・樹脂加工向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内および欧州での自動車関連の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、90,308百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は、14,473百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの出荷が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米への出荷が増え、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、22,635百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は、5,727百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、18,562百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は、66百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、1,102百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は、171百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ689百万円増加し、245,223百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加2,155百万円、棚卸資産の増加3,853百万円、売上債権の減少6,960百万円等であります。

負債は、前期末に比べ5,779百万円減少し、60,468百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少1,357百万円、有利子負債の減少139百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,964百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ6,469百万円増加し、184,754百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益14,897百万円、剰余金の配当による減少7,154百万円、自己株式の取得等による減少186百万円、為替換算調整勘定の減少1,140百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年5月9日に公表しました2020年3月期の連結業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日(2月5日)公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,767	42,923
受取手形及び売掛金	45,600	37,618
電子記録債権	2,401	3,422
商品及び製品	21,591	22,752
仕掛品	3,528	5,799
原材料及び貯蔵品	11,079	11,500
その他	2,422	2,723
貸倒引当金	△223	△308
流動資産合計	127,168	126,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,555	24,065
土地	20,340	20,305
その他(純額)	14,800	14,643
有形固定資産合計	57,695	59,014
無形固定資産		
その他	1,154	1,068
無形固定資産合計	1,154	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	53,576	53,631
退職給付に係る資産	2,066	2,127
その他	2,934	3,010
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	58,514	58,706
固定資産合計	117,364	118,789
資産合計	244,533	245,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,727	18,044
電子記録債務	1,104	1,429
短期借入金	1,128	1,044
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	4,792	1,827
賞与引当金	3,311	1,685
その他	12,044	12,209
流動負債合計	42,108	36,241
固定負債		
長期借入金	8,061	8,058
退職給付に係る負債	4,695	4,728
その他	11,382	11,439
固定負債合計	24,139	24,226
負債合計	66,248	60,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	122,657	130,401
自己株式	△2,145	△2,331
株主資本合計	153,369	160,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	25,249
為替換算調整勘定	△423	△1,563
退職給付に係る調整累計額	△675	△624
その他の包括利益累計額合計	24,125	23,060
非支配株主持分	790	766
純資産合計	178,285	184,754
負債純資産合計	244,533	245,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	137,449	132,608
売上原価	93,331	89,283
売上総利益	44,117	43,325
販売費及び一般管理費	23,941	23,816
営業利益	20,176	19,508
営業外収益		
受取利息	74	86
受取配当金	1,215	1,506
その他	566	610
営業外収益合計	1,856	2,202
営業外費用		
支払利息	51	47
為替差損	40	134
不動産賃貸費用	75	58
固定資産撤去費用	67	120
その他	82	164
営業外費用合計	316	525
経常利益	21,716	21,185
特別利益		
固定資産売却益	25	57
投資有価証券売却益	437	16
受取保険金	※1 25	※1 178
特別利益合計	488	252
特別損失		
固定資産売却損	27	0
災害による損失	※2 294	※2 159
固定資産除却損	13	23
その他	2	3
特別損失合計	337	186
税金等調整前四半期純利益	21,866	21,251
法人税等	6,295	6,343
四半期純利益	15,570	14,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,537	14,897

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	15,570	14,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,469	25
為替換算調整勘定	△566	△1,145
退職給付に係る調整額	285	51
その他の包括利益合計	△1,750	△1,069
四半期包括利益	13,820	13,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,789	13,833
非支配株主に係る四半期包括利益	31	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

受取保険金は、2018年に発生した台風による被害に係る保険金であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

受取保険金は、2018年に発生した台風による被害に係る保険金であります。

※2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

災害による損失は、2018年に発生した台風により被災した設備等の復旧費用278百万円、棚卸資産の損害15百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

災害による損失は、2019年に発生した台風により被災した設備等の復旧費用158百万円、棚卸資産の損害0百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	97,220	20,716	18,233	136,170	1,278	137,449	—	137,449
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	960	2,464	11	3,436	6,005	9,442	△9,442	—
計	98,181	23,181	18,244	139,607	7,284	146,891	△9,442	137,449
セグメント利益又は 損失(△)	16,468	4,416	△171	20,714	224	20,939	△762	20,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	90,308	22,635	18,562	131,506	1,102	132,608	—	132,608
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	808	1,806	11	2,626	6,221	8,848	△8,848	—
計	91,117	24,441	18,574	134,133	7,323	141,457	△8,848	132,608
セグメント利益	14,473	5,727	66	20,267	171	20,439	△930	19,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△930百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,200,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	4,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2020年2月6日より2020年4月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け